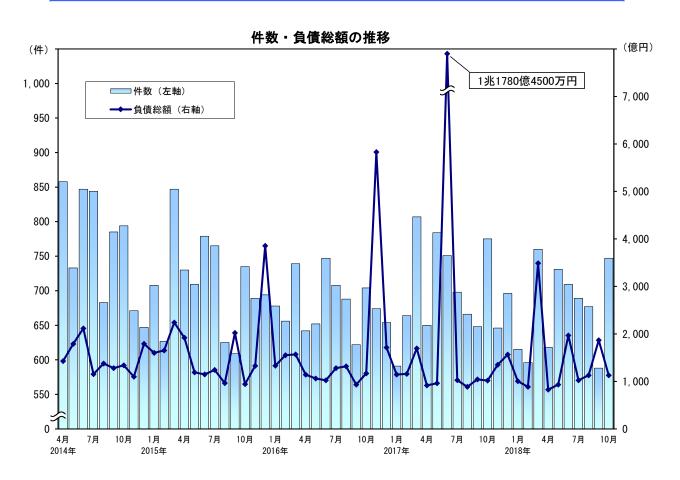


全国企業倒産集計 2018 年 10 月報

2018 年 11 月 8 日 (株)帝国データバンク 情報統括課 電話:03-5775-3073 集計期間:2018 年 10 月 1 日~31 日 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- □ 倒産件数は747件、2カ月連続の前年同月比減少
- □ 負債総額は 1128 億 5600 万円、3 カ月連続の前年同月比増加

	倒產件数	負債 総額
	<u>747件</u>	1128億5600万円
前年同月比	件数 ▲3.6% (前年同月 775件)	負債 +10.7% (前年同月 1019億2000万円)
前月比	件数 +27.0% (前 月 588件)	負債 ▲39.6% (前 月 1867億6200万円)





主要ポイント

- □ 倒産件数は 747 件(前年同月比 3.6%減)と、2 カ月連続で前年同月を下回った。負債総額 は 1128 億 5600 万円(同 10.7%増)と、3 カ月連続で前年同月を上回った
- □ 業種別に見ると、7 業種中 4 業種で前年同月を下回った。なかでも、建設業(125 件、前年同月比 16.1%減)、不動産業(16 件、同 51.5%減)の2業種は前年同月比2ケタ減となった。一方、運輸・通信業(28 件、同 47.4%増)など3業種は前年同月を上回った
- □ 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 603 件(前年同月比 4.7%減) となり、9 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は 80.7%(同 1.0 ポイント減) を占めた
- □ 負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 452 件(前年同月比 5.2%減)となった。 構成比は 60.5%を占め、小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では、資本 金 1000 万円未満(個人経営含む)の倒産が 489 件で構成比 65.5%を占めた
- □ 地域別に見ると、9 地域中 3 地域で前年同月を下回った。なかでも、北海道(12 件、前年同月比 40.0%減)、関東(256 件、同 10.5%減)の 2 地域は前年同月比 2 ケタ減。また、近畿(197 件、同 2.0%減)は 6 カ月連続の減少となった。一方、九州(61 件、同 5.2%増)など 5 地域は前年同月を上回り、中部(109 件)は前年同月と同数だった
- □ 負債トップは、㈱エム・テック(東京都、民事再生法→廃止)の253億4933万円

倒産件数と負債総額の推移

月		014年 成26年))15年 成27年)		016年 成28年)	(2017年 平成29年)		018年 成30年)
別	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	59	1 114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	66	4 115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	80	7 169,585	760	348,959
4	858	142,956	730	191,891	642	114,368	65	91,514	618	82,770
5	733	179,083	709	119,191	652	106,090	78	96,172	731	93,302
6	847	211,642	779	114,694	747	102,330	75	1 1,178,045	709	196,863
7	844	115,238	765	124,157	708	127,897	69	102,706	689	102,284
8	683	137,674	625	96,485	688	131,777	66	88,754	677	112,929
9	785	127,879	609	202,169	622	93,140	64	104,378	588	186,762
10	794	133,860	735	94,328	704	116,904	77	5 101,920	747	112,856
11	671	110,023	689	132,870	674	582,842	64	6 134,983		
12	647	179,246	694	385,593	654	171,327	69	6 156,572		
合計	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,37	6 2,454,884	6,730	1,425,948

〈注〉2017年6月の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)



件数•負債総額

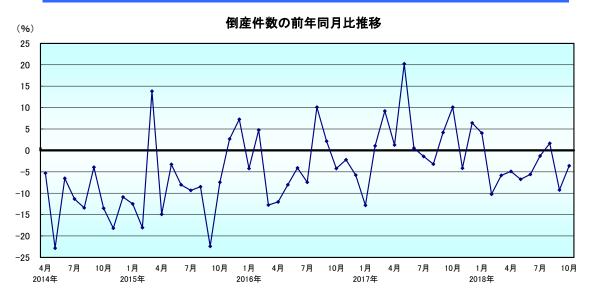
口 ポイント 倒産件数は 747 件、2 カ月連続の前年同月比減少

倒産件数は 747 件(前年同月比 3.6%減)と、2 カ月連続で前年同月を下回った。負債総額は 1128 億 5600 万円(同 10.7%増)と、3 カ月連続で前年同月を上回った。

□要因・背景

件数…業種別では建設業など4業種で、地域別では関東など3地域で前年同月比減少 負債総額…負債100億円以上の倒産(1件)が3カ月連続で発生

	件数	前月比 (%)	前年同月比	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比
2017年10月	775	19.6	10.1	101,920	▲ 2.4	▲ 12.8
11月	646	▲ 16.6	▲ 4.2	134,983	32.4	▲ 76.8
12月	696	7.7	6.4	156,572	16.0	▲ 8.6
2018年1月	615	▲ 11.6	4.1	100,477	▲ 35.8	▲ 12.2
2月	596	▲ 3.1	▲ 10.2	88,746	▲ 11.7	▲ 23.4
3月	760	27.5	▲ 5.8	348,959	293.2	105.8
4月	618	▲ 18.7	▲ 4.9	82,770	▲ 76.3	▲ 9.6
5月	731	18.3	▲ 6.8	93,302	12.7	▲ 3.0
6月	709	▲ 3.0	▲ 5.6	196,863	111.0	▲ 83.3
7月	689	▲ 2.8	▲ 1.3	102,284	▲ 48.0	▲ 0.4
8月	677	▲ 1.7	1.7	112,929	10.4	27.2
9月	588	▲ 13.1	▲ 9.3	186,762	65.4	78.9
10月	747	27.0	▲ 3.6	112,856	▲ 39.6	10.7



負債額別件数(負債10億円以上)

	17年 10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
10億円以上50億円未満	21	10	14	13	6	11	6	12	17	13	15	16	16
50億円以上100億円未満	1	2	4	2	1	3	2	0	1	2	2	0	0
100億円以上1000億円未満	0	1	2	0	2	1	0	1	2	0	1	0	1
1000億円以上	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
合計	22	13	20	15	9	16	8	13	20	15	18	17	17



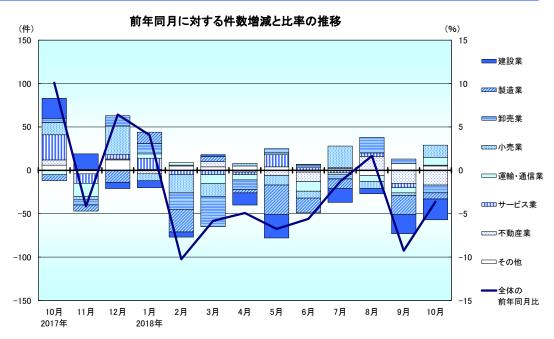
業種別

□ ポイント 建設、不動産など4業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を下回った。なかでも、建設業(125件、前年同月比16.1%減)、不動産業(16件、同51.5%減)の2業種は前年同月比2ケタ減となった。 一方、運輸・通信業(28件、同47.4%増)など3業種は前年同月を上回った。

□ 要因•背景

- ① 建設業は、総合工事(55 件、前年同月比 7.8%増)は 7 カ月ぶりに増加も、職別工事(43 件、同 28.3%減)、設備工事(27 件、同 28.9%減)が前年同月比 2 ケタ減
- ② 運輸・通信業は、ドライバー不足や燃料費の高騰などを受け、道路貨物運送(15件)が前 年同月比50.0%の大幅増



業種別件数													(件)		(%)
	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
建設業	149	141	121	104	110	147	102	120	133	125	125	98	125	27.6	▲ 16.1
製造業	92	68	86	83	57	95	73	80	83	75	78	62	85	37.1	▲ 7.6
卸売業	118	106	116	102	89	99	103	102	111	112	98	93	109	17.2	▲ 7.6
小売業	160	138	168	134	127	170	150	170	151	174	149	122	174	42.6	8.7
運輸·通信業	19	18	21	23	25	24	17	23	21	23	16	24	28	16.7	47.4
サービス業	181	142	142	137	142	177	143	183	176	147	164	156	182	16.7	0.6
不動産業	33	18	21	18	30	25	13	24	15	18	32	10	16	60.0	▲ 51.5
その他	23	15	21	14	16	23	17	29	19	15	15	23	28	21.7	21.7
合計	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	27.0	▲ 3.6

業種別構成比													(%)		(ポイント)
	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
建設業	19.2	21.8	17.4	16.9	18.5	19.3	16.5	16.4	18.8	18.1	18.5	16.7	16.7	0.0	▲ 2.5
製造業	11.9	10.5	12.4	13.5	9.6	12.5	11.8	10.9	11.7	10.9	11.5	10.5	11.4	0.9	▲ 0.5
卸売業	15.2	16.4	16.7	16.6	14.9	13.0	16.7	14.0	15.7	16.3	14.5	15.8	14.6	▲ 1.2	▲ 0.6
小売業	20.6	21.4	24.1	21.8	21.3	22.4	24.3	23.3	21.3	25.3	22.0	20.7	23.3	2.6	2.7
運輸·通信業	2.5	2.8	3.0	3.7	4.2	3.2	2.8	3.1	3.0	3.3	2.4	4.1	3.7	▲ 0.4	1.2
サービス業	23.4	22.0	20.4	22.3	23.8	23.3	23.1	25.0	24.8	21.3	24.2	26.5	24.4	▲ 2.1	1.0
不動産業	4.3	2.8	3.0	2.9	5.0	3.3	2.1	3.3	2.1	2.6	4.7	1.7	2.1	0.4	▲ 2.2
その他	3.0	2.3	3.0	2.3	2.7	3.0	2.8	4.0	2.7	2.2	2.2	3.9	3.7	▲ 0.2	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	_	-



主因別

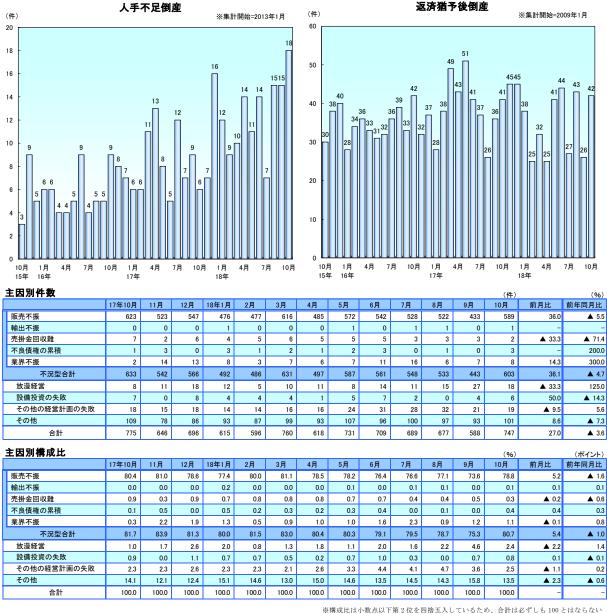
ロ ポイント 「不況型倒産」の構成比80.7%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は603件(前年同月比4.7%減)となり、9カ 月連続で前年同月を下回った。構成比は80.7%(同1.0ポイント減)を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産を業種別に見ると、小売業(155件)が構成比25.7%を占め最多
- ②「人手不足倒産」は18件(前年同月比200.0%増)、3カ月連続の前年同月比増加
- ③「後継者難倒産」は28件(前年同月比33.3%減)、6カ月ぶりの前年同月比減少
- ④「返済猶予後倒産」は 42 件(前年同月比 2.4%増)、2 カ月ぶりの前年同月比増加





規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 60.5%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 452 件(前年同月比 5.2%減)となった。 構成比は 60.5%を占め、小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では、資本 金 1000 万円未満(個人経営含む)の倒産が 489 件で構成比 65.5%を占めた。

□ 要因·背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、サービス業 (131 件) が構成比 29.0% (前年同月比 1.1 ポイント増) を占め最多。小売業 (120 件) が同 26.5% (同 2.4 ポイント増) で続く
- ② 負債 100 億円以上の倒産 (1件) が 3 カ月連続で発生

中小企業	・小規模企業	ŧ												(件)		(%、ポイント)
		17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	690	580	601	553	543	683	552	660	644	622	591	521	670	28.6	▲ 2.9
小风快正未	構成比(%)	89.0	89.8	86.4	89.9	91.1	89.9	89.3	90.3	90.8	90.3	87.3	88.6	89.7	1.1	0.7
中小企業	件数	775	645	693	615	596	759	618	730	709	688	677	588	747	27.0	▲ 3.6
中小正未	構成比(%)	100.0	99.8	99.6	100.0	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
全倒	産件数	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	27.0	▲ 3.6

中小企業の定義			
業種	従業員		資本金
製造業・その他	300人以下	または	3億円以下
卸売業	100人以下	または	1億円以下
小売業	50人以下	または	5000万円以下
サービス業	100人以下	または	5000万円以下

小規模企業の定義	
業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数													(件)		(%)
	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
5000万円未満	477	407	419	370	383	463	381	462	430	451	396	358	452	26.3	▲ 5.2
5000万円以上1億円未満	118	94	87	87	77	122	77	109	101	79	107	77	105	36.4	▲ 11.0
1億円以上5億円未満	143	119	148	123	109	133	124	127	141	125	139	116	152	31.0	6.3
5億円以上10億円未満	15	13	22	20	18	26	28	20	17	19	17	20	21	5.0	40.0
10億円以上50億円未満	21	10	14	13	6	11	6	12	17	13	15	16	16	0.0	▲ 23.8
50億円以上100億円未満	1	2	4	2	1	3	2	0	1	2	2	0	0	-	▲ 100.0
100億円以上	0	1	2	0	2	2	0	1	2	0	1	1	1	0.0	-
合計	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	27.0	▲ 3.6

負價額別構成比													(%)		(ポイント)
	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
5000万円未満	61.5	63.0	60.2	60.2	64.3	60.9	61.7	63.2	60.6	65.5	58.5	60.9	60.5	▲ 0.4	▲ 1.0
5000万円以上1億円未満	15.2	14.6	12.5	14.1	12.9	16.1	12.5	14.9	14.2	11.5	15.8	13.1	14.1	1.0	▲ 1.1
1億円以上5億円未満	18.5	18.4	21.3	20.0	18.3	17.5	20.1	17.4	19.9	18.1	20.5	19.7	20.3	0.6	1.8
5億円以上10億円未満	1.9	2.0	3.2	3.3	3.0	3.4	4.5	2.7	2.4	2.8	2.5	3.4	2.8	▲ 0.6	0.9
10億円以上50億円未満	2.7	1.5	2.0	2.1	1.0	1.4	1.0	1.6	2.4	1.9	2.2	2.7	2.1	▲ 0.6	▲ 0.6
50億円以上100億円未満	0.1	0.3	0.6	0.3	0.2	0.4	0.3	0.0	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1
100億円以上	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数													(件)		(%)
	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
個人経営	140	124	132	117	148	168	113	131	125	125	114	112	146	30.4	4.3
100万円未満	31	33	43	23	18	43	29	33	32	31	30	28	36	28.6	16.1
100万円以上1000万円未満	329	262	279	253	201	290	261	315	311	300	294	250	307	22.8	▲ 6.7
1000万円以上5000万円未満	252	209	214	204	212	227	200	227	214	204	222	180	237	31.7	▲ 6.0
5000万円以上1億円未満	17	14	17	17	11	23	12	19	17	25	14	15	16	6.7	▲ 5.9
1億円以上	6	4	11	1	6	9	3	6	10	4	3	3	5	66.7	▲ 16.7
合計	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	27.0	▲ 3.6

資本金別構成比													(%)		(ポイント)
	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
個人経営	18.1	19.2	19.0	19.0	24.8	22.1	18.3	17.9	17.6	18.1	16.8	19.0	19.5	0.5	1.4
100万円未満	4.0	5.1	6.2	3.7	3.0	5.7	4.7	4.5	4.5	4.5	4.4	4.8	4.8	0.0	0.8
100万円以上1000万円未満	42.5	40.6	40.1	41.1	33.7	38.2	42.2	43.1	43.9	43.5	43.4	42.5	41.1	▲ 1.4	▲ 1.4
1000万円以上5000万円未満	32.5	32.4	30.7	33.2	35.6	29.9	32.4	31.1	30.2	29.6	32.8	30.6	31.7	1.1	▲ 0.8
5000万円以上1億円未満	2.2	2.2	2.4	2.8	1.8	3.0	1.9	2.6	2.4	3.6	2.1	2.6	2.1	▲ 0.5	▲ 0.1
1億円以上	0.8	0.6	1.6	0.2	1.0	1.2	0.5	0.8	1.4	0.6	0.4	0.5	0.7	0.2	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-



地域別

□ ポイント 関東、近畿など3地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9 地域中 3 地域で前年同月を下回った。なかでも、北海道(12 件、前年同月 比 40.0%減)、関東(256 件、同 10.5%減)の 2 地域は前年同月比 2 ケタ減。また、近畿(197 件、同 2.0%減)は 6 カ月連続の減少となった。一方、九州(61 件、同 5.2%増)など 5 地域 は前年同月を上回り、中部(109 件)は前年同月と同数だった。

□要因・背景

- ① 関東は、五輪関連をはじめとする再開発工事などを背景に、東京都の建設業(8件、前年同月比55.6%減)が2016年6月、2018年3月と並び、2000年以降で最少
- ② 近畿は、大阪府の建設業(20件)、製造業(7件)などの減少が全体を押し下げた

都道用	有県別件数	ķ		(件)		(%)					(件)		(%)
地域	都道府県	2017年10月 - 前年同月 -	2018年9月 - 前月 -	2018年10月 - 当月 -	前月比	前年同月比	地域	都道府県	2017年10月 - 前年同月 -	2018年9月 - 前月 -	2018年10月 - 当月 -	前月比	前年同月比
北海道	北海道	20	15	12	▲ 20.0	▲ 40.0		滋賀県	10	4	10	150.0	0.0
	青森県	0	3	5	66.7	-		京都府	19	20	15	▲ 25.0	▲ 21.1
	岩手県	5	2	3	50.0	▲ 40.0	近畿	大阪府	132	67	118	76.1	▲ 10.6
東北	宮城県	9	7	12	71.4	33.3	ALL HOC	兵庫県	33	16	41	156.3	24.2
米北	秋田県	3	4	2	▲ 50.0	▲ 33.3		奈良県	3	7	6	▲ 14.3	100.0
	山形県	6	4	2	▲ 50.0	▲ 66.7		和歌山県	4	6	7	16.7	75.0
	福島県	4	4	5	25.0	25.0		鳥取県	2	4	1	▲ 75.0	▲ 50.0
	茨城県	7	12	12	0.0	71.4		島根県	3	2	3	50.0	0.0
	栃木県	14	9	10	11.1	▲ 28.6	中国	岡山県	8	3	5	66.7	▲ 37.5
	群馬県	8	8	11	37.5	37.5		広島県	20	12	26	116.7	30.0
関東	埼玉県	27	30	22	▲ 26.7	▲ 18.5		山口県	4	6	6	0.0	50.0
	千葉県	21	17	21	23.5	0.0		徳島県	1	0	3	-	200.0
	東京都	147	145	137	▲ 5.5	▲ 6.8	四国	香川県	2	5	3	▲ 40.0	50.0
	神奈川県	62	26	43	65.4	▲ 30.6	四国	愛媛県	6	4	6	50.0	0.0
	新潟県	5	4	7	75.0	40.0		高知県	4	1	5	400.0	25.0
北陸	富山県	12	8	8	0.0	▲ 33.3		福岡県	23	13	40	207.7	73.9
ル産	石川県	3	3	5	66.7	66.7		佐賀県	8	1	2	100.0	▲ 75.0
	福井県	4	6	5	▲ 16.7	25.0		長崎県	3	2	3	50.0	0.0
	山梨県	4	8	3	▲ 62.5	▲ 25.0	九州	熊本県	4	2	4	100.0	0.0
	長野県	5	7	12	71.4	140.0	76911	大分県	5	3	4	33.3	▲ 20.0
中部	岐阜県	20	7	14	100.0	▲ 30.0		宮崎県	3	2	0	▲ 100.0	▲ 100.0
꾸라	静岡県	27	13	20	53.8	▲ 25.9		鹿児島県	5	7	6	▲ 14.3	20.0
	愛知県	42	46	52	13.0	23.8		沖縄県	7	3	2	▲ 33.3	▲ 71.4
	三重県	11	10	8	▲ 20.0	▲ 27.3		合計	775	588	747	27.0	▲ 3.6

地域別件数													(件)		(%)
	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
北海道	20	24	15	18	19	27	14	23	23	14	17	15	12	▲ 20.0	▲ 40.0
東北	27	21	41	20	27	33	35	28	33	30	37	24	29	20.8	7.4
関東	286	239	251	223	175	275	219	267	253	261	229	247	256	3.6	▲ 10.5
北陸	24	18	16	10	26	27	11	23	15	25	17	21	25	19.0	4.2
中部	109	103	115	105	96	106	96	100	119	102	103	91	109	19.8	0.0
近畿	201	161	162	166	173	182	165	199	175	153	176	120	197	64.2	▲ 2.0
中国	37	32	28	28	35	38	23	30	21	36	39	27	41	51.9	10.8
四国	13	11	18	5	16	15	13	10	10	18	9	10	17	70.0	30.8
九州	58	37	50	40	29	57	42	51	60	50	50	33	61	84.8	5.2
合計	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747	27.0	▲ 3.6

地域別構成比													(%)		(ポイント)
	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
北海道	2.6	3.7	2.2	2.9	3.2	3.6	2.3	3.1	3.2	2.0	2.5	2.6	1.6	▲ 1.0	▲ 1.0
東北	3.5	3.3	5.9	3.3	4.5	4.3	5.7	3.8	4.7	4.4	5.5	4.1	3.9	▲ 0.2	0.4
関東	36.9	37.0	36.1	36.3	29.4	36.2	35.4	36.5	35.7	37.9	33.8	42.0	34.3	▲ 7.7	▲ 2.6
北陸	3.1	2.8	2.3	1.6	4.4	3.6	1.8	3.1	2.1	3.6	2.5	3.6	3.3	▲ 0.3	0.2
中部	14.1	15.9	16.5	17.1	16.1	13.9	15.5	13.7	16.8	14.8	15.2	15.5	14.6	▲ 0.9	0.5
近畿	25.9	24.9	23.3	27.0	29.0	23.9	26.7	27.2	24.7	22.2	26.0	20.4	26.4	6.0	0.5
中国	4.8	5.0	4.0	4.6	5.9	5.0	3.7	4.1	3.0	5.2	5.8	4.6	5.5	0.9	0.7
四国	1.7	1.7	2.6	0.8	2.7	2.0	2.1	1.4	1.4	2.6	1.3	1.7	2.3	0.6	0.6
九州	7.5	5.7	7.2	6.5	4.9	7.5	6.8	7.0	8.5	7.3	7.4	5.6	8.2	2.6	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-



上場企業倒産

□ 上場企業の倒産は発生しなかった。

2018年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	985641755	日本海洋掘削㈱	海洋資源掘削	90,473	会社更生法	東京都	6月	東証1部

2017年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考	
1	985268274	タカタ(株)	自動車安全装置製造	*1,082,384	民事再生法	東京都	6月	東証1部	

^{*}タカタ㈱の負債は確定再生債権等の総額

注:2004年以前は任意整理を含む

上場企業倒産の件数推移(年別) 30 29 10 55 56 66 7 58 68 97 07 17 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 83 84 85 88 87 88 89 99 19 92 93 94 95 98 97 88 99 10 10 20 30 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 1964



主な倒産企業

2018年10月 大型倒産(上位30社)

20	2018年10月 大型倒産(上位30社) TDB													
	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地							
1	270440724	(株)エム・テック	総合建設業	25,349	466,375	民事再生法 →廃止	東京都							
2	510313933	TS商事㈱(旧:トリスミ集成材㈱)	集成材製造	4,280	90,000	特別清算	奈良県							
3	240088091	(株)明栄工業(旧:加治金属工業(株))	金属部品加工	2,376	30,000	民事再生法	栃木県							
4	985468257	かぶちゃん農園㈱	農産物等製造・販売 (ケフィアグループ)	2,180	100,000	破産	長野県							
5	581338208	(株)メイクソフトウェア	プリントシール機製造	2,096	50,000	破産	大阪府							
6	987014754	㈱吉安	金物·台所用品販売	1,625	57,668	民事再生法	東京都							
7	620159105	ユナイテッドビーズ(株)	文房具・事務用品製造、販売	1,589	10,000	破産	広島県							
8	988900261	㈱AKIRA	子供服リサイクルショップ経営	1,313	95,500	破産	東京都							
9	570004297	小走石油(株)	ガソリンスタンド経営	1,250	46,000	破産	大阪府							
10	150193383	瀬下建設工業(株)	総合建設業	1,213	218,500	民事再生法	秋田県							
11	010266553	㈱北星実業	パチンコホール経営	1,174	30,000	破産	北海道							
12	740263721	㈱オハナ生活倶楽部	健康食品販売	1,100	10,000	破産	愛媛県							
13	270077947	東武冶金㈱	金属熱処理加工	1,098	55,500	特別清算	埼玉県							
14	270188703	朝山化成㈱	樹脂シート製造・加工	1,000	30,000	破産	埼玉県							
15	987791493	㈱アイザック	化粧品等製造	1,000	10,000	破産	東京都							
16	800271785	北部輸送㈱	貨物自動車運送	967	30,000	特別清算	福岡県							
17	200501252	(株)コミヤ	宝飾品販売	962	88,000	破産	東京都							
18	110032655	㈱中嶋石藏商店	飲食料品卸	940	92,000	特別清算	青森県							
19	720007483	徳島県酒類卸協同組合	酒類卸	940	73,820	破産	徳島県							
20	582320128	㈱リングス	無線基地局設置工事・保守	834	35,000	破産	大阪府							
21	100241419	㈱旅館かつらや	旅館経営	812	10,000	破産	宮城県							
22	190111051	㈱モード・ホシ	履物卸	800	20,000	破産	福島県							
23	300233305	㈱コラボ南信州	通販代行・物流 (ケフィアグループ)	795	50,000	破産	長野県							
24	640009160	㈱鳳鳴館	書籍·雑誌販売	650	14,000	破産	山口県							
25	410087661	赤池鉄工建設(株)	建築工事	648	20,000	民事再生法	静岡県							
26	500408336	㈱オートビークル	中古自動車·部品卸	640	10,000	破産	京都府							
27	984656708	㈱アスペクト	ゲームアプリ制作	630	26,000	破産	東京都							
28	580958503	(株)メゾフオルテ	輸入服飾雑貨・衣料卸、販売	591	10,000	特別清算	京都府							
29	730002444	岡林酒販㈱	酒類卸	577	10,000	破産	高知県							
30	201695295	(株)ラムズカンパニー	木造建築工事	542	5,000	破産	神奈川県							
_						_								



大型倒産

2018年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	982805228	ジャパンライフ(株)	磁気健康器具販売	240,500	破産	東京都	3月
2	960385305	㈱ケフィア事業振興会	各種商品通信販売	100,194	破産	東京都	9月
3	985641755	日本海洋掘削㈱	海洋資源掘削	90,473	会社更生法	東京都	6月
4	270440724	(株)エム・テック	総合建設業	25,349	民事再生法 →廃止	東京都	10月
5	985262360	(株)ビバック	建設機械卸・レンタル	18,590	破産	東京都	5月
6	984713331	翼システム(株)	ソフトウェア開発・販売	15,167	破産	東京都	2月
7	400823529	CGC管理㈱(旧:中京ゴルフ倶楽部㈱)	ゴルフ場経営	14,582	特別清算	愛知県	6月
8	600587131	㈱日本アイコム	マンション開発・分譲	11,687	民事再生法	広島県	8月
9	230031228	太田資源開発㈱	ゴルフ場経営	11,200	民事再生法	群馬県	2月
10	984091357	(株)ジェイ・ワン・インベストメンツ	不動産・債権売買	10,000	特別清算	東京都	3月
11	986329839	㈱児玉カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	9,632	民事再生法	埼玉県	3月
12	520040992	㈱連専	消費者金融	8,890	破産	和歌山県	7月
13	983842683	㈱緑友会	元・ゴルフ場経営	8,800	破産	埼玉県	8月
14	500163574	㈱朽木ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	7,732	民事再生法	滋賀県	4月
15	440067426	㈱大黒地所	不動産賃貸	7,200	破産	愛知県	1月
16	440070351	㈱大黒商事	事業者金融、保険代理業	6,800	破産	愛知県	1月
17	580651453	エヌデイーシー(株)	ゴルフ場経営	6,700	民事再生法	滋賀県	6月
18	830253911	大分観光開発㈱	ゴルフ場経営	6,400	民事再生法	大分県	3月
19	581715555	エルエスエム(株)	配送•倉庫業	6,150	破産	大阪府	2月
20	121007301	(株)スマートデイズ(旧:(株)スマートライフ)	投資用不動産販売	6,035	民事再生法 →破産	東京都	4月
21	890003286	マーレ㈱(旧:南日本造船㈱)	造船業	6,000	特別清算	大分県	7月
22	530178433	西日本観光㈱	ゴルフ場経営	5,279	民事再生法	兵庫県	8月
23	270150072	太洋産業㈱	水産物卸	4,900	民事再生法	東京都	7月
24	900228947	ホテルリゾネックス名護㈱	ホテル経営	4,800	民事再生法	沖縄県	7月
25	985751238	加賀コンポーネント㈱	電源機器・プロジェクター開発、製造、販売	4,692	特別清算	東京都	7月
26	440179960	㈱RCハウジング	住宅建築、建売分譲	4,645	民事再生法	愛知県	5月
27	260511279	㈱アナトリア	リゾート開発	4,300	特別清算	千葉県	7月
28	510313933	TS商事㈱(旧:トリスミ集成材㈱)	集成材製造	4,280	特別清算	奈良県	10月
29	985271547	ケフィアインターナショナル㈱	食料品等の輸出入・販売 (ケフィアグループ)	4,120	破産	東京都	9月
	582242765	(株)イー・ステート	不動産売買	4,000	特別清算	大阪府	1月



業種細分類

()内は構成比%

									()内は構成比%
業種	2017年10月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2018年9月 -前月-	負債総額 (百万円)	2018年10 -当月-	月		(比較	負債総額 (百万円)
職別工事業	60 (7.7		45 (7.7)	2,908	43 (5.8)	前月比(%)	前年同月比(%)	2,683
総合工事業	51 (6.6		37 (6.3)	3,851	55 (7.4)	48.6	7.8	32,275
設備工事業	38 (4.9		16 (2.7)	544	27 (3.6)	68.8	▲ 28.9	1,995
建設業計	149 (19.2		98 (16.7)	7,303	125 (16.7)	27.6	▲ 16.1	36,953
食料品·飼料·飲料製造業	13 (1.7		8 (1.4)	923	17 (2.3)	112.5	30.8	3,817
繊維工業、繊維製品製造業	10 (1.3		7 (1.2)	833	3 (0.4)	▲ 57.1	▲ 70.0	174
木材·木製品製造業	1 (0.1		1 (0.2)	33	3 (0.4)	200.0	200.0	4,522
家具・装備品製造業	2 (0.3		2 (0.3)	60	4 (0.5)	100.0	100.0	1,577
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 (0.4) 170	1 (0.2)	10	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
出版・印刷・同関連産業	14 (1.8		14 (2.4)	1,821	9 (1.2)	▲ 35.7	▲ 35.7	851
化学工業、石油製品·石炭製品製造業	4 (0.5) 470	0 (0.0)	0	3 (0.4)	-	▲ 25.0	1,172
ゴム製品製造業	1 (0.1) 500	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
皮革・同製品・毛皮製造業	0 (0.0) 0	1 (0.2)	10	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
窯業・土石製品製造業	2 (0.3) 370	5 (0.9)	838	3 (0.4)	▲ 40.0	50.0	221
鉄鋼業、非鉄金属·金属製品製造業	14 (1.8) 909	8 (1.4)	1,354	10 (1.3)	25.0	▲ 28.6	5,066
一般機械器具製造業	10 (1.3) 8,211	8 (1.4)	1,033	16 (2.1)	100.0	60.0	2,206
電気機械器具製造業	9 (1.2		4 (0.7)	462	6 (0.8)	50.0	▲ 33.3	768
輸送用機械器具製造業	0 (0.0		0 (0.0)	0	2 (0.3)	-	-	555
その他の製造業	9 (1.2) 875	3 (0.5)	333	9 (1.2)	200.0	0.0	1,417
製造業計	92 (11.9) 17,122	62 (10.5)	7,710	85 (11.4)	37.1	▲ 7.6	22,346
各種商品卸売業	1 (0.1		3 (0.5)	245	7 (0.9)	133.3	600.0	167
繊維・衣服・繊維製品卸売業	24 (3.1) 8,155	19 (3.2)	2,017	19 (2.5)	0.0	▲ 20.8	3,078
飲食料品卸売業	23 (3.0		21 (3.6)	8,397	28 (3.7)	33.3	21.7	4,679
機械器具卸売業	18 (2.3) 3,452	13 (2.2)	7,026	17 (2.3)	30.8	▲ 5.6	5,054
自動車・同付属品卸売業	7 (0.9) 1,419	3 (0.5)	138	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 71.4	130
木材・建築材料卸売業	6 (0.8) 1,391	5 (0.9)	407	2 (0.3)	▲ 60.0	▲ 66.7	210
家具・建具・じゅう器卸売業	4 (0.5) 746	3 (0.5)	1,130	4 (0.5)	33.3	0.0	480
貴金属製品卸売業	3 (0.4) 210	2 (0.3)	117	4 (0.5)	100.0	33.3	1,104
その他の卸売業	32 (4.1) 7,730	24 (4.1)	4,263	26 (3.5)	8.3	▲ 18.8	6,201
卸売業計	118 (15.2) 26,786	93 (15.8)	23,740	109 (14.6)	17.2	▲ 7.6	21,103
各種商品小売業	10 (1.3) 3,758	9 (1.5)	100,406	5 (0.7)	▲ 44.4	▲ 50.0	311
	21 (2.7) 521	18 (3.1)	989	26 (3.5)	44.4	23.8	2,286
飲食料品小売業	24 (3.1) 1,647	23 (3.9)	1,435	35 (4.7)	52.2	45.8	1,648
飲食店	62 (8.0) 3,531	44 (7.5)	1,327	47 (6.3)	6.8	▲ 24.2	1,281
自動車・自転車小売業	14 (1.8) 903	4 (0.7)	180	14 (1.9)	250.0	0.0	1,233
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10 (1.3) 1,546	3 (0.5)	50	10 (1.3)	233.3	0.0	705
その他の小売業	19 (2.5) 2,318	21 (3.6)	1,677	37 (5.0)	76.2	94.7	6,686
小売業計	160 (20.6) 14,224	122 (20.7)	106,064	174 (23.3)	42.6	8.7	14,150
運輸業	19 (2.5) 1,405	24 (4.1)	2,275	27 (3.6)	12.5	42.1	2,835
郵便業、電気通信業	0 (0.0) 0	0 (0.0)	0	1 (0.1)	-	-	30
運輸·通信業計	19 (2.5) 1,405	24 (4.1)	2,275	28 (3.7)	16.7	47.4	2,865
旅館、その他宿泊所	8 (1.0) 3,387	6 (1.0)	5,338	6 (0.8)	0.0	▲ 25.0	1,852
娯楽業	8 (1.0) 240	10 (1.7)	1,584	11 (1.5)	10.0	37.5	1,815
自動車整備業・駐車場業、修理業	8 (1.0) 930	9 (1.5)	357	7 (0.9)	▲ 22.2	▲ 12.5	1,194
広告・調査・情報サービス業	55 (7.1) 3,525	66 (11.2)	12,553	57 (7.6)	▲ 13.6	3.6	2,987
専門サービス業	30 (3.9) 1,512	22 (3.7)	4,032	32 (4.3)	45.5	6.7	1,245
医療業	12 (1.5) 263	11 (1.9)	274	8 (1.1)	▲ 27.3	▲ 33.3	506
教育	1 (0.1) 10	1 (0.2)	13	1 (0.1)	0.0	0.0	10
その他サービス業	59 (7.6) 3,779	31 (5.3)	2,489	60 (8.0)	93.5	1.7	2,475
サービス業計	181 (23.4) 13,646	156 (26.5)	26,640	182 (24.4)	16.7	0.6	12,084
不動産業	33 (4.3) 8,499	10 (1.7)	3,758	16 (2.1)	60.0	▲ 51.5	2,761
農業・林業・漁業	4 (0.5) 243	4 (0.7)	4,009	3 (0.4)	▲ 25.0	▲ 25.0	180
鉱業	1 (0.1) 60	1 (0.2)	500	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
金融・保険業	3 (0.4) 30	3 (0.5)	93	4 (0.5)	33.3	33.3	40
その他	15 (1.9) 150	15 (2.6)	4,670	21 (2.8)	40.0	40.0	374
その他計	23 (3.0) 483	23 (3.9)	9,272	28 (3.7)	21.7	21.7	594
숌計	775 (100.0) 101,920	588 (100.0)	186,762	747 (100.0)	27.0	▲ 3.6	112,856
			-	レルル粉より下 (



倒産分類別比較

()内は構成比%

()内は構成												
	倒産分類	2017年10 - 前年同月		2018年9月 - 前月 -	1	2018年10月 - 当月 -		前月比(%)	前年同月比(%)			
	建設業	149 (19.2)	98 (16.7)	125 (16.7)	27.6	▲ 16.1			
	製造業	92 (11.9)	62 (10.5)	85 (11.4)	37.1	▲ 7.6			
	卸売業	118 (15.2)	93 (15.8)	109 (14.6)	17.2	▲ 7.6			
-01	小売業	160 (20.6)	122 (20.7)	174 (23.3)	42.6	8.7			
業種	運輸·通信業	19 (2.5)	24 (4.1)	28 (3.7)	16.7	47.4			
別	サービス業	181 (23.4)	156 (26.5)	182 (24.4)	16.7	0.6			
	不動産業	33 (4.3)	10 (1.7)	16 (2.1)	60.0	▲ 51.5			
	その他	23 (3.0)	23 (3.9)	28 (3.7)	21.7	21.7			
H	合計	775 (100.0)	588 (100.0)	747 (100.0)	27.0	▲ 3.6			
	販売不振	623 (80.4)	433 (73.6)	589 (78.8)	36.0	▲ 5.5			
	輸出不振					1 (0.1)					
	売掛金回収難	7 (0.9)	3 (0.5)	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 71.4			
	不良債権の累積	1 (0.1)			3 (0.4)		200.0			
	大企業の進出	1 (0.1)			1 (0.1)		0.0			
	技術、商品開発の遅れ											
	新市場開拓の遅れ											
	開発途上国の追い上げ											
	業界不振	2 (0.3)	7 (1.2)	8 (1.1)	14.3	300.0			
	企業系列、下請の再編成	2 (0.3)	5 (0.9)	2 (0.3)	▲ 60.0	0.0			
	放漫経営	8 (1.0)	27 (4.6)	18 (2.4)	▲ 33.3	125.0			
主	新商品開発の失敗											
因別	設備投資の失敗	7 (0.9)	4 (0.7)	6 (0.8)	50.0	▲ 14.3			
נינו	経営多角化の失敗	1 (0.1)	4 (0.7)	3 (0.4)	▲ 25.0	200.0			
	その他の経営計画の失敗	18 (2.3)	21 (3.6)	19 (2.5)	▲ 9.5	5.6			
	経営者の病気、死亡	21 (2.7)	15 (2.6)	9 (1.2)	▲ 40.0	▲ 57.1			
	火災、その他の災害	4 (0.5)			2 (0.3)		▲ 50.0			
	人材の不足	3 (0.4)	4 (0.7)	3 (0.4)	▲ 25.0	0.0			
	労使の対立	0 (0.4 /	7.	0.7 7	0 (0.4 /	= 20.0	0.0			
	立地条件の変化											
	過小資本	8 (1.0)	6 (1.0)	8 (1.1)	33.3	0.0			
	その他	69 (8.9)	59 (10.0)	73 (9.8)	23.7	5.8			
	不況型倒産合計	633 (81.7)	443 (75.3)	603 (80.7)	36.1	▲ 4.7			
	合計	775 (100.0)	588 (100.0)	747 (100.0)	27.0	▲ 3.6			
_					100.0)	747 (100.0)	27.0	▲ 3.0			
注:	不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振 1000万円~5000万円未満	、元街並凹収無、不及19 477 (60.9)	450 /	60.5)	26.3	▲ 5.2			
			61.5)	358 (452 (
	5000万円~1億円未満	118 (15.2)	77 (13.1)	105 (14.1)	36.4	▲ 11.0			
負	1億円~5億円未満 5億円~10億円未満	143 (18.5)	116 (19.7)	152 (20.3)	31.0	6.3			
債額		15 (1.9)	20 (3.4)	21 (2.8)	5.0	40.0			
別	10億円~50億円未満	21 (2.7)	16 (2.7)	16 (2.1)	0.0	▲ 23.8			
	50億円~100億円未満	1 (0.1)	_					▲ 100.0			
	100億円以上			1 (0.2)	1 (0.1)	0.0				
	合計	775 (100.0)	588 (100.0)	747 (100.0)	27.0	▲ 3.6			
	個人経営	140 (18.1)	112 (19.0)	146 (19.5)	30.4	4.3			
	100万円未満	31 (4.0)	28 (4.8)	36 (4.8)	28.6	16.1			
資	100万円~1000万円未満	329 (42.5)	250 (42.5)	307 (41.1)	22.8	▲ 6.7			
本金	1000万円~5000万円未満	252 (32.5)	180 (30.6)	237 (31.7)	31.7	▲ 6.0			
別	5000万円~1億円未満	17 (2.2)	15 (2.6)	16 (2.1)	6.7	▲ 5.9			
	1億円以上	6 (0.8)	3 (0.5)	5 (0.7)	66.7	▲ 16.7			
	合計	775 (100.0)	588 (100.0)	747 (100.0)	27.0	▲ 3.6			
	10人未満	687 (88.6)	524 (89.1)	664 (88.9)	26.7	▲ 3.3			
и	10人~50人未満	82 (10.6)	61 (10.4)	76 (10.2)	24.6	▲ 7.3			
従業	50人~100人未満	2 (0.3)	3 (0.5)	3 (0.4)	0.0	50.0			
員数	100人~300人未満	4 (0.5)	5 (5.0 /	3 (0.4)	0.0	▲ 25.0			
別	300人以上	. \	/			1 (0.1)					
	合計	775 (100.0)	588 (100.0)	747 (100.0)	27.0	▲ 3.6			
	従業員数合計(人)	3,179	. 00.0 /	2,049	. 55.5 /	3,128	. 30.0 /	52.7	▲ 1.6			
	ı	2,170		_,_ 10		2,1.29		02.7				
	会社更生法	705 1	24.2.	504 (25.4.	200 1		20.5	1.57			
態	被産 株別連算	735 (94.8)	561 (95.4)	693 (92.8)	23.5	▲ 5.7			
様 別	特別清算	21 (2.7)	13 (2.2)	23 (3.1)	76.9	9.5			
	民事再生法	19 (2.5)	14 (2.4)	31 (4.1)	121.4	63.2			
	合計	775 (100.0)	588 (100.0)	747 (100.0)	27.0	▲ 3.6			



景気動向指数(景気DI)

□ 景気 DI は 49.0、2 カ月連続で悪化

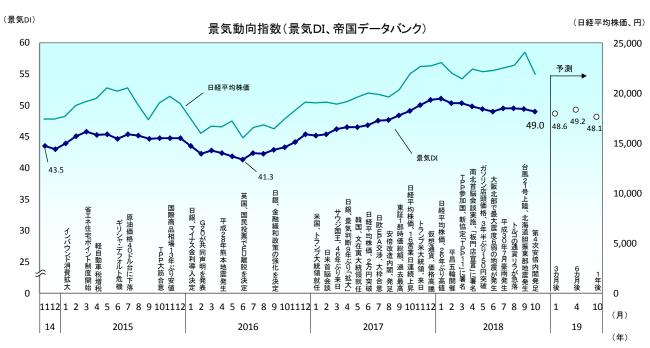
2018年10月の景気 DI は前月比0.4ポイント減の49.0となり、2カ月連続で悪化した。

10月の国内景気は、原油高を受けてレギュラーガソリン価格が8週連続で上昇し約4年ぶりの高値を付けたほか、軽油価格や冬の需要期を迎えた灯油も高騰したことが、悪影響を及ぼした。雇用過不足DI(正社員)が60.2と過去最高を更新し人手不足が深刻化するなか、最低賃金の改定もあり人件費負担が増加したうえ、野菜など食品価格や電気料金も上昇。また中国向け機械輸出に減速感が出てきたほか、日経平均株価が10月に入り3週間余りで3,000円を超えて下落したこともマイナスに響いた。国内景気は、原油高による燃料価格上昇や人手不足の深刻化などがさらなるコスト負担の増加を招き、弱含んだ。

□ 原油高や人手不足、米中貿易摩擦の激化で不透明感が強まる

今後は、好調な企業収益を背景とした省力化投資の活発化や災害からの復興、訪日外国人および五輪需要の拡大を追い風に、設備投資は総じて堅調さが続くであろう。輸出は、世界経済の回復が続くなかで底堅く推移すると見込まれる。個人消費は、エネルギーや生鮮食品価格の上昇が下押し要因となるものの、雇用者所得の増加が寄与し緩やかに回復すると予想される。また、消費税率引き上げに向けた住宅などの駆け込み需要と反動減に加え、原油高や人手不足が及ぼす悪影響を注視する必要がある。海外は、米中貿易摩擦の激化や中国および新興国の景気減速、英EU離脱問題の行方などがリスク要因となろう。

今後は、設備投資の堅調な推移や消費税率引き上げの駆け込み需要が期待される一方、原油 高や海外リスクが景気を下押しする可能性が懸念され、不透明感が強まっている。



出典:11月5日発表、TDB景気動向調査2018年10月調査(全国) (DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月) URL: http://www.tdb-di.com ※日経平均株価は月末終値



今後の見通し

□ CtoC ビジネスの拡大を受け、中古品販売業の倒産増加を懸念

2018 年 10 月の倒産件数 (747 件) は、建設業が前年同月比 2 ケタ減と件数全体を押し下げたことから 2 カ月連続で前年同月を下回ったものの、2018 年としては 3 月 (760 件) に次ぐ 2 番目の多さだった。業種別では 7 業種中 3 業種が、地域別では 9 地域 5 地域が前年同月を上回るなど、「まだら模様」な状態が確認された。小売業では、子供服のリサイクルショップを全国展開していた AKIRA (東京都、負債約 13 億 1300 万円) など、中古品販売業の倒産が 6 件発生。2018 年 1 ~10 月累計の中古品販売業の倒産は計 30 件と、年間合計で最多だった 2017 年 (30 件) の件数にすでに並んだ。フリマアプリを中心に CtoC ビジネスが拡大するなか、リアル店舗の展開を主力とする企業を中心にさらなる倒産増加も懸念される。

□ 投資用不動産の販売動向に注目

金融庁は10月26日、消費者庁、国土交通省との連携でサブリース契約に関する注意喚起を公表。今年3月にも消費者庁と国土交通省は同様の注意喚起文を公表しており、今回はさらに内容を拡充した。金融庁は2018事務年度(2018年7月~2019年6月)の金融行政方針においても、投資用不動産向け融資の審査や管理態勢に関するモニタリング強化を掲げている。

こうしたなか、事業環境の急速な悪化により、10月は投資用ワンルームマンション販売を手掛ける台東不動産(東京都、負債約1億3400万円)の破産が発生したほか、不動産投資コンサルティング会社による事業停止事例も確認された。帝国データバンクが金融機関の融資姿勢を企業に調査した融資姿勢DIでは、不動産業は直近ピークの2017年2月以降、悪化傾向で推移している。今後は各金融機関で個人投資家向けアパートローンなどの融資審査の厳格化が進むとみられ、その影響が注目される。

□ 一段のコスト負担増で小規模企業を中心に悪影響も

2018 年に入って電気・ガス料金が上昇しているうえ、10 月はレギュラーガソリンの店頭価格 (全国平均)が約4年ぶりの高水準となった。原油価格の高騰により、とくに燃料を多く使用する道路貨物運送業や漁業などの収益を圧迫している。また、10 月からは最低賃金 (時給)が全国 平均で26 円引き上げられるなか、企業のコスト負担は幅広い業種で増している。小規模企業を中心にコスト増を転嫁できない企業は多く、収益のさらなるマイナス要因になると見込まれる。

□ 2018年の年間倒産件数は、前年比マイナスの公算

2018 年度第 1 次補正予算では、相次いだ自然災害からの復旧・復興に向けた対策に計 7275 億円が計上された。今後は被災地域を中心に、セーフティネット保証 4 号などの資金繰り支援や復興需要により、倒産件数の減少が見込まれる。また、来年 10 月より消費税率が 10%へ引き上げられる予定のなか、前回 2014 年 4 月に 8%へ引き上げられた際と同様、駆け込み需要で大工工事や内装工事などの職別工事業のほか、衣料品小売や自動車小売などで倒産減少も想定される。

金融機関における貸付条件変更等の取り組み姿勢に大きな変化はなく、倒産件数は 2018 年 1 ~10 月累計で 6730 件(前年同期 7034 件)と、前年同期を 4.3%下回っており、2018 年の年間合計は 2017 年の前年比 2.6%増から一転、2 年ぶりの減少となる可能性が高い。



倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)~2018年(平成30年))

月	2000年	(平成12年)	2001年	(平成13年)	2002年	(平成14年)	2003年	(平成15年)	2004年	(平成16年)	2005年	(平成17年)	2006年	(平成18年)
別	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098	795	421,862
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426	731	683,898
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482	744	383,207
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424	746	354,840
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053	774	360,930
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838	667	339,920
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576	889	566,029
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359	754	382,348
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431	896	463,009
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051	9,351	5,271,797

月	2007年	(平成19年)	2008年	(平成20年)	2009年	(平成21年)	2010年	(平成22年)	2011年	(平成23年)	2012年	(平成24年)	2013年	(平成25年)
別	件数	負債総額 (百万円)												
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379	854	229,476
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980	858	166,250
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623
4	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973
5	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440
6	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365
7	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617
8	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570
9	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508
10	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409
11	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517
12	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795
合計	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543

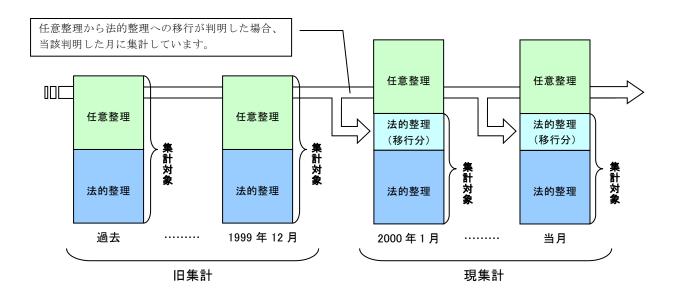
月	2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		2018年(平成30年)	
別	件数	負債総額 (百万円)								
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
4	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514	618	82,770
5	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172	731	93,302
6	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045	709	196,863
7	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706	689	102,284
8	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754	677	112,929
9	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378	588	186,762
10	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920	747	112,856
11	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983		
12	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572		
合計	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884	6,730	1,425,948

〈注〉2017年6月の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)



倒産集計について

倒産集計の数値は、<u>すべて法的整理</u>のものです。具体的には、任意整理(銀行取引停止、内整理など)を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。 旧集計は、任意整理を含む数値(下図参照)を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 データソリューション企画部 情報統括課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。